



6月定例会へ提出される補正予算が？です

ほぼ国からの交付金で賄われる事業が並びますが、この国の姿勢が「ともかくにもデジタル化推進」です。

プレミアム付商品券

- デジタル商品券5千円で1万円分の紙の商品券5千円で9千円分
- 1世帯2冊まで 市内で申請した事業所の商品やサービスに使えます。利用は12月上旬から1月末までの計画です
- 住民登録している世帯すべてに購入引換券が郵送されます。

郵便局で買える紙の商品券とスマホ等から購入できるデジタル商品券が選んでできるが、デジタルの方を千円分お得にしてデジタルに誘導します。1世帯1台のスマホ決済でしか使えなければ、家族みんなが商品券を分けることもできません。デジタルになじんでない高齢者などが損をする仕組みでいいのかわり質問しましたが「デジタル化推進施策だから」との返事でした。物価高騰対策なのにデジタル化推進予算立てが先にあります。せめてプレミアム度はいっしょにと思うのは私だけでしょうか？

給食費の値上げを回避するために材料費に交付金活用

約1万人分の給食材料費に1食あたり12円〜16円分の補助。
「食べたものは払ってもらうのが当然」(教育部長の発言)から脱してほしい。北欧は給食費もタダです。

食材費に交付金を使って補助する自治体が相次いでいます。この額で給食の質を下げないでいけるか？今年度のみの特限措置にしないでほしいと思います。

デジタル田園都市

国家構想推進交付金

当初予算に計上済みのものも含め12の事業がこのデジタル交付金扱いとなるそうです。

まさに国が旗振り役のデジタル化です。システム改修をすすめ、証明書発行窓口業務はマイナンバーカードで自動受付と、対面で援助されてきた市役所の業務がオンライン化です。市民に寄りそう窓口業務に職員がいなくなると本当に大丈夫なのか？ここまで優先してお金をつぎ込みなぜデジタル化ばかりを急ぐのか？「乗り遅れるな」の号令が何のため、誰のためなのか？

低所得子育て世代特別給付金

国から低所得世帯への交付がされます。それは別に国の交付金を使い市単独事業として、5万円の上乗せ給付を行ないます。

「住民税非課税」というと、市内児童の1割程と本当に限られた家庭への給付になります。のこり9割の子育て世代は困っていないか？子どもにない世帯は困っていないか？世代間の分断、収入による分断を産む給付条件に？です。

参議院選挙で政治を変えよう

右の文は日本年金機構から年金受給者に送られてきた文面です。

物価高が続く今、なぜ年金減額か。2016年12月に年金カット法案(物価が上昇しても賃金水準が下がった場合支給額を下げる)が、**自民・公明・維新**の賛成で可決したからです。

現役世代もこの影響を受けるのはいうまでもない事です。**選挙は政治を変える最大のチャンスです。政治を変えましょう。わたしたち国民の方を向いた政治に！**

※年金額は、賃金や物価の変動に応じて毎年度改定を行う仕組みとなっており、令和4年度の年金額は、昨年度から0.4%の減額改定となります。

一般質問日程決まりました

勝川 6/20(月)

午後3番目15時頃から
1. 子どもにとってよりよい学校のあり方について

2. 小中学校再配置計画への学校の複合的役割の落とし込みについて
小中一校は大規模化します。子どもがすこやかに育つ環境としての適正規模、一人一人が大切にされる学校教育のあり方、地域に育まれる学校。いろいろな視点から学校を捉え直し、再編計画の基本の考え方を問います。

大井 6/22(水)

午前一番目9時から
ごみ政策について

減量計画、分別リサイクルの推進、事業系ごみの減量化などをどうしたら進められるか、新施設整備の方向性から質問します。

傍聴は人数制限があります。ネットで視聴もできます。



逆川土手のゆり

